

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
法人税法に規定する旧定額法及び定額法によっている。
- (3) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法によっている。

2. 会計方針

財務諸表の様式等、新公益法人会計基準（平成 20 年基準）に準拠している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
前受入金引当資産	31,700,000	7,260,000	7,380,000	31,580,000
記念基金引当資産	117,500,000	0	0	117,500,000
建設基金引当資産	1,800,000	0	0	1,800,000
教育研究積立金引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
減価償却引当資産	34,964,694	743,604	0	35,708,298
合 計	187,964,694	8,003,604	7,380,000	188,588,298

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
前受入金引当資産	31,580,000	0	0	31,580,000
記念基金引当資産	117,500,000	117,500,000	0	0
建設基金引当資産	1,800,000	1,800,000	0	0
教育研究積立金引当資産	2,000,000	1,000,000	1,000,000	0
減価償却引当資産	35,708,298	0	35,708,298	0
合 計	188,588,298	120,300,000	36,708,298	31,580,000

5. 担保に供している資産

担保に供している資産は、ありません。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	37,162,833	27,273,388	9,889,445
建物付属設備	500,000	336,800	163,200
構 築 物	1,868,000	1,600,039	267,961
什 器 備 品	7,079,255	6,498,071	581,184
合 計	46,610,088	35,708,298	10,901,790

7. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務は、ありません。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
パワー・リバース・デュアル債	50,000,000	*****	*****
コミュニケーションインベスト1	24,652,550	*****	*****
MS豪ドルトリガー	50,000,000	*****	*****
BNPパリバ債	50,000,000	*****	*****
大阪府公債 10年#392	10,000,000	10,209,000	209,000
合 計	184,652,550	*****	*****

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引は、ありません。

10. 重要な偶発事象

重要な偶発事象は、ありません。